

京 都 府 電 気 事 業 会 計

1 令和7年度京都府電気事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 の 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 電気事業費用			千円 479,135	千円 2,495	千円 481,630	
	1 営業費用		477,140	2,495	479,635	
		1 水力発電費	411,137	1,337	412,474	事業所職員給与費
		2 一般管理費	66,003	1,158	67,161	本庁職員給与費
	2 財務費用		994	0	994	
		1 支払利息	994	0	994	
	3 特別損失		1	0	1	
		1 過年度損益修正損	1	0	1	
	4 予備費		1,000	0	1,000	
		1 予備費	1,000	0	1,000	

2 令和7年度京都府電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 10,422,000
減価償却費	64,420,000
固定資産除却費	1,000
引当金の増減額 (△は減少)	24,633,000
受取利息	△ 395,000
支払利息	994,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,986,235
未払金の増減額 (△は減少)	△ 105,040,235
その他流動資産の増減額 (△は増加)	3,000,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	<u>△ 3,000,000</u>
小計	△ 34,795,470
利息の受取額	395,000
利息の支払額	<u>△ 994,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,394,470

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

電気事業固定資産の取得による支出	△ 382,296,363
電気事業固定資産の売却による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,295,363

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	377,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 23,872,560</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,127,440
資金増加額 (又は減少額)	△ 64,562,393
資金期首残高	<u>1,035,357,473</u>
資金期末残高	<u>970,795,080</u>

3 給与費明細書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	12 (0)	8,345	47,878
補 正	0	0 (0)	193	1,426
補 正 後	0	12 (0)	8,538	49,304

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 内 訳 手 当	区 分	地 域 手 当	時間外勤務手当	期 末 手 当
	補 正 前	3,302	1,632	13,646
	補 正	170	198	517
	補 正 後	3,472	1,830	14,163

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
千円 44,770	千円 100,993	千円 19,151	千円 120,144
1,352	2,971	△ 476	2,495
46,122	103,964	18,675	122,639

勤 勉 手 当
千円 12,361
467
12,828

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	12 (0)	0	47,878
補 正	0	0 (0)	0	1,426
補 正 後	0	12 (0)	0	49,304

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎

(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	時間外勤務手当	期 末 手 当
	補 正 前	3,302	1,632	11,997
	補 正	170	198	463
	補 正 後	3,472	1,830	12,460

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
補 正 前	8,345	1,649	1,385
補 正	193	54	50
補 正 後	8,538	1,703	1,435

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当	計		
千円 41,736	千円 89,614	千円 17,646	千円 107,260
1,248	2,674	△ 487	2,187
42,984	92,288	17,159	109,447

となったものである。

勤 勉 手 当
千円 10,976
417
11,393

	法 定 福 利 費	合 計
計		
千円 11,379	千円 1,505	千円 12,884
297	11	308
11,676	1,516	13,192

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 1,426	1 給与改定に伴う増減分	千円 1,426	
		2 その他の増減分	—	
手 当	1,352	1 制度改正に伴う増減分	310	地域手当 132 千円 期末手当 80 千円 勤勉手当 98 千円
		2 その他の増減分	1,042	給与改定に伴うもの

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 前	平均給料月額	円 326,922
	平均給与月額	427,333
給 与 改 定 後	平均給料月額	339,918
	平均給与月額	450,250
令和7年10月1日現在	平 均 年 齢	歳 44.0

備 考		
給与改定の状況		
本 年 度	給 料 の 改 定 率	2.98%
	給与改定実施時期	令和7年4月1日

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		208,700
大 学 卒		239,900
一般会計の制度	高 校 卒	208,700
	大 学 卒	239,900

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.30 (1.2125)	2.30 (1.2125)	4.60 (2.425)
補 正 後	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)
一 般 会 計 の 制 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

4 令和7年度京都府電気事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

勘 定 科 目	金 額		
資産の部（借方）	円	円	円
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産			
ア水力発電設備	3,564,456,767		
減価償却累計額	△ 2,486,566,822	1,077,889,945	
電気事業固定資産合計			1,077,889,945
固定資産合計			1,077,889,945
2 流動資産			
(1) 現金・預金		970,795,080	
(2) 未収金		152,781,000	
流動資産合計			1,123,576,080
資産合計			2,201,466,025
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		459,659,563	
(2) 引当金		145,306,502	
固定負債合計			604,966,065
4 流動負債			
(1) 企業債		61,574,580	
(2) 引当金		8,636,000	
(3) その他流動負債		418,881	
流動負債合計			70,629,461
負債合計			675,595,526
資本の部（貸方）			
5 資本金			1,814,079,608
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 288,209,109		
利益剰余金合計		△ 288,209,109	
剰余金合計			△ 288,209,109

勘 定 科 目	金 額		
資本合計 負債資本合計			円 1, 525, 870, 499
			円 2, 201, 466, 025

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～38年
水路	57年
機械装置	22年
諸装置	22年
備品	5～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用権	55年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 特別修繕引当金

水車発電機オーバーホールに係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回のオーバーホールの翌年から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

ウ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

エ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

オ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から8,487千円を取り崩す。

